

三育学院大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1) 学生の確保の見通し	1
(1) 定員充足の見込み	1
(2) 系列の3病院からの要請、本学の卒業生の進学意向からの要請	3
(3) 専門学校での看護教員の進学意向からの要請	4
(4) 本学の在学学生（1～4年生）の進学意向からの要請	4
2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	5
(1) 進学への影響条件からその促進活動について	5
(2) 広報活動	5
まとめ	5
学生確保のための実態調査対象一覧	6

三育学院大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

三育学院大学大学院は、キリスト教精神を基にした建学の理念に則り、学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、看護学の深奥を究めるために、学術の理論並びに応用を教授研究し、もって人類の保健医療福祉分野に貢献する人材育成を目的とする。また、看護学研究科の教育目的は、実践の場で抱いた問題意識や実践の根拠について、研究的に発展させ、実践と研究が融和する高度の実践能力を修得し、指導的看護実践ができる人材と各専攻分野の看護学を精深し、研究能力を有する教育者・研究者を育成することである。

看護学研究科看護学専攻（修士課程）については、この目的を達成するために、教員体制及び教育施設を勘案したうえで最大限の教育効果が得られる人数を考慮し、さらに社会情勢や本大学院研究科が位置する東京都杉並区や近隣地域における学生確保見通しを鑑み、入学定員を5名と設定した。

本研究科は、杉並区天沼にある東京校舎である。杉並区は都市化が進み、全域にわたり市街地が広がっている。場所は、東京都23区の西端に位置し、東側は東京23区、西側は23区の外にある三鷹市、武蔵野市の2市である。人口は、平成25年1月1日において人口約54万であるが、年齢区分による総人口に対する割合では、年少人口（0-14歳）が9.8%、老年人口（65歳以上）が102,000人で20.2%を占め、生産年齢人口（15-64歳）が70.0%である。前期高齢者数と後期高齢者数の割合はほぼ同率であるが、後期高齢者の割合が高いのが特徴である

(資料1 杉並区の人口のピラミッド、年齢の総人口に対する割合の推移)。平成47年には、約168,000人に達すると予測されている。75歳以上の後期高齢者数の増加とともに要介護等の認定者数は増加傾向にあるなか、平成28年度実態した高齢者実態調査では、約6割の方ができるだけ現在の住まいで介護サービスを受けながら住み続けたいと回答し、約3割の方が将来的には施設入所を希望している。

一方で、区民の主要な死因は、悪性新生物が第1位で、次いで心疾患、脳血管疾患、肺炎の順となっており**(資料2-1 杉並区の高齢化の推移、資料2-2 杉並区の家族構成、資料2-3 杉並区の将来希望する介護形態)**、全国と同様な傾向を示している。悪性新生物における医療の進展により生存率が高まったが、依然として死亡率が上位を占めている。近年ホスピスケアが進展したために、なるべく自宅で療養し、必要時にホスピスなどの医療を受ける療養スタイルが定着し

つつある。また、脳血管障害に罹患した場合には、後遺症のために生活が不自由になり、寝たきりに繋がりがちである。そのために自宅療養のなかで廃用症候群に陥らないよう、ADL 低下の予防が重要である。

これらの杉並区の実態調査を鑑みると、地域住民はいつでも、どこでも、だれでも安心安全な保健医療福祉を受けられる体制が必要であり、これは従来の病院完結型から地域完結型へ切り替える必要がある。こうしたニーズに応えるひとつの方法が地域包括ケアシステムである。しかし、まだ取り組み始めたばかりであるため、その構築が喫緊な課題である。このために、看護職は新たな問題に取り組み、解決できる高い実践力を有するのと同時に、多職種と協力連携し、問題が解決する方向に牽引する指導的役割が求められている。

医療体制としては、区内には大学病院や特定機能病院などの大規模病院がなく、一、二次医療を中心に、300 余床以下の中規模病院と診療所の体制で医療を提供している。地域密着型の医療といえよう。

本学の学部生の実習病院など、本学と深い関わりのある近隣の 9 病院の師長以上の看護管理者を対象に調査を行い、51 件（100%）から次の回答が得られた。

看護管理者は、「優れたマネジメント能力を有する看護管理者；38 件（74.5%）」、「高度な専門的知識と実践力を有する指導的看護実践者；48 件（94.1%）」、「優れた教育能力を有する看護教育者；36 件（70.6%）」、「優れた研究能力を有する看護研究者；32 件

（62.7%）」の結果が得られた。これらから各病院共に高度実践力を有する看護職者の需要が高いことがうかがわれる。近隣病院の看護管理者からは、高度な実践力（101 人）、高度なマネジメント能力（72 人）、教育能力（56 人）、研究能力（39 人）の順に高度な能力を有する人材を求められており、また、必要としている人数を合わせると 268 人にもなる。今回調査対象病院は 9 病院であるのに対しての高度な能力を有する看護職者の人数はかなり多数といえる。

（資料 3 近隣病院看護管理者を対象とした修士課程修了者採用に関する意向調査結果）。これらの近隣病院を代表して、東京都第 4 医療圏看護管理者連絡会議幹事役員から本大学院の開設に要望が寄せられている**（資料 4 三育学院大学大学院看護学研究科設置に対する要望書；東京都第 4 医療圏看護管理者連絡会議）**。

これに対して、同医療施設の看護職者を対象に大学院への進学ニーズを調査を行い、238 人（100%）より次の回答が得られた。「進学したいと思う；8 件（3.4%）」、「条件が合えば進学したいと思う；36 件（15.1%）」で、合わせると 44 件（18.5%）と高い進学件数（率）を示した。さらに、将来の選択肢の一つとして考えたい；89 件（37.4%）」を合わせると 133 件（55.9%）と半数以上が肯定的であった**（資料 5 近隣病院に勤務する看護師の進学意向調査結果）**。

これらの結果から、近隣の看護管理者及びケアの実際に携わっている看護職者自身もより高度な実践力を身に着けようとしていることがわかり、その背後には地域住民からの質の高い看護が期待されていることがうかがわれる。これらから、高度な看護実践力は先端医療を提供している医療機関だけでなく、地域に密着する中規模病院でもそれが求められていることが考えられる。すなわち、特殊な医療機関だけでなく、むしろ高齢社会においては、できるだけ住みなれた場所で安心・安全な質の高い医療が受けられることが望まれていると考える。

これらの調査結果から、高度の看護実践力、教育者・研究者に対する大学院での人材育成または進学へのニーズとして、本研究科の5人の定員枠を大きく上回っている。このうち、「すぐ進学したい」8件あった。

(2) 系列の3病院からの要請、本学の卒業生の進学意向からの要請

本学の卒業生の多くは、系列の3病院（医療法人財団 アドベンチスト会 東京衛生病院、宗教法人 神戸アドベンチスト病院、宗教法人 アドベンチストメディカルセンター（沖縄））でホリスティック・ナーシングを実践し、患者に寄り添う看護を提供することで地域住民に高く評価されている。しかし前述したように、医療を取り巻く状況が変化し、系列病院においても例外ではなく、看護職者がより高度な実践力が求められている。そのため系列の3病院から本学に大学院設置の要望が寄せられている（資料4 育学院大学大学院看護学研究科設置に対する要望書；系列3病院による看護学研究科設置に対する要望書）。

また、本学の卒業生を対象に進学へのニーズを調査した結果、98件（100%）の有効回答が得られた。対象の年齢は、「20-25歳；18件（18.4%）」「26-29歳；19件（19.4%）」「30-35歳；9件（9.2%）」「36-39歳；15件（15.3%）」「40歳代；35（35.7%）」であった。年齢幅は、20-40歳代にあり、各年代に分散している。このうち、「すぐに進学したい；0件」であり、「条件が合えば進学したい；17件（17.3%）」「将来の選択肢の一つとして考えたい；31（31.6%）」であった。しかし、同じ調査で問7で「進学希望時期」については、「1~2年以内；33件（43.3%）」「3~5年以内；43件（56.6）」であった。これは本学の研究科は希望しないが、他の研究科への進学を希望していることが考えられる。今後、それらの理由を調べていき、本学への進学に繋げることは重要な課題である。

これらより、本学の卒業生が本研究科への進学について、すぐに進学する件数がなかったが、進学の環境を整えていることが今後の学生確保の上で重要であることが得る（資料6 本学卒業生を対象とした進学意向調査報告）。

(3) 専門学校の見護教員の進学意向からの要請 (資料 7 看護専門学校の見護教員を対象とした進学意向調査報告)。

近隣の見護専門学校の見護教員を対象に進学の意向を調査した。調査用紙の配布は70件であったが、有効回答は10件 (14.3%) であった。対象の年齢は40歳代が2件 (20%)、50歳代が8件 (80.0%) であった。本学への進学意向については、「すぐに進学したいと思う ; 0件」「条件が合えば進学したいと思う ; 3件 (30.0%)」「将来の選択肢の一つとして考えたい ; 3件 (30.0%)」であった。しかしながら、進学希望時期については、「1~2年以内 ; 2件 (33.3%)」「3~5年以内 ; 3件 (50.0%)」であった。全体的に対象が少数であったが、本学以外の研究科について考えていることから、その理由についても今後調べていき、本研究科への進学が可能になるよう繋げていくことは大切と考える。

(4) 本学の在学学生 (1~4年生) の進学意向からの要請 (資料 9 在学学生を対象とした進学意向調査報告)

在学学生を対象に、167件の調査用紙を配布し、154件 (100%) の有効回答が得られた。学年の内訳は、1年生53件 (34.4%)、2年生27件 (17.5%)、3年生33件 (21.4%)、4年生41件 (26.6%) であった。現時点で考えている進路については、「看護系大学院への進学 ; 3件 (1.9%)」「就職 ; 103 (66.9%)」「就職に看護系大学院に進学 ; 17 (11.0%)」「助産師資格取得できる課程への進学 ; 21 (13.6%)」などであった。

また、本学の修士課程への進学希望については、「進学したいと思う ; 6件 (3.9%)」「条件が合えば進学したいと思う ; 25件 (6.2%)」「将来の一つの選択肢として考えたい ; 30件 (19.5%)」であった。

特に3年生については、37件 (89.2%) の有効回答が得られた。現時点で考えている進路については、「看護系大学院への進学 ; 2件 (1.3%)」「就職 ; 22 (14.3%)」「就職に看護系大学院に進学 ; 2 (1.3%)」「助産師資格取得できる課程への進学 ; 4 (2.6%)」などであった。

また、本学の修士課程への進学希望については、「進学したいと思う ; 0件」「条件が合えば進学したいと思う ; 5件 (15.2%)」「将来の一つの選択肢として考えたい ; 7件

(21.2%)」であった。全員が就職後に考えている結果であった。(資料9 本学看護学部第3学年の見護学研究科への進学意向調査報告)

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 進学への影響条件からその促進活動について

すべての対象に対して、進学の条件を調査した結果、どの対象にも共通して、高い順位に上がったのが「経済的余裕」「時間的余裕」であった。このことから、在学中あるいは勤務に就いているかどうかに関係なく、この2点が最も進学の際に大きな課題であることがうかがえた。

そのためには、まず奨学金や勤務している病院からの経済的援助が進学への促進要素となるので、今後、この結果を病院への説明の機会伝えていきたいと考える。

次に時間的余裕であるが、これは勤務している看護師に対して勤務体制の中でどのように支援するかが現場で配慮してほしい課題と考える。研究科では、昼夜開講による勉学の時間帯を選択可能なように配慮する計画である。

このほか、学納金については、西側には杏林大学、武蔵野大学、東側には平成帝京大学、この他、東京都内や首都圏と3県を調べ、ほぼ最低の納入金とした。本来経営上のことを考える必要があるが、これは奨学金の意味合いを持たせた設定としたのである。

(2) 広報活動

認可後には、特に調査に協力していただいた近隣病院への説明活動、また、大学院を紹介する冊子などの郵便による配布、さらにホームページ上での情報の公開により広く広報する予定である。

まとめ

今回、本学の大学院看護学研究科の開設準備に際して、その学生確保のために実態調査を行った。対象は、近隣の9病院の看護管理者及び看護師、卒業生、専門学校の看護教員、在学生であった。大半は大学院への進学には肯定的であった。しかし、中には本学を対象とを考えていない方もいた。今後、その理由を明らかにし、開設後の継続した改善に向けて検討したいと考える。

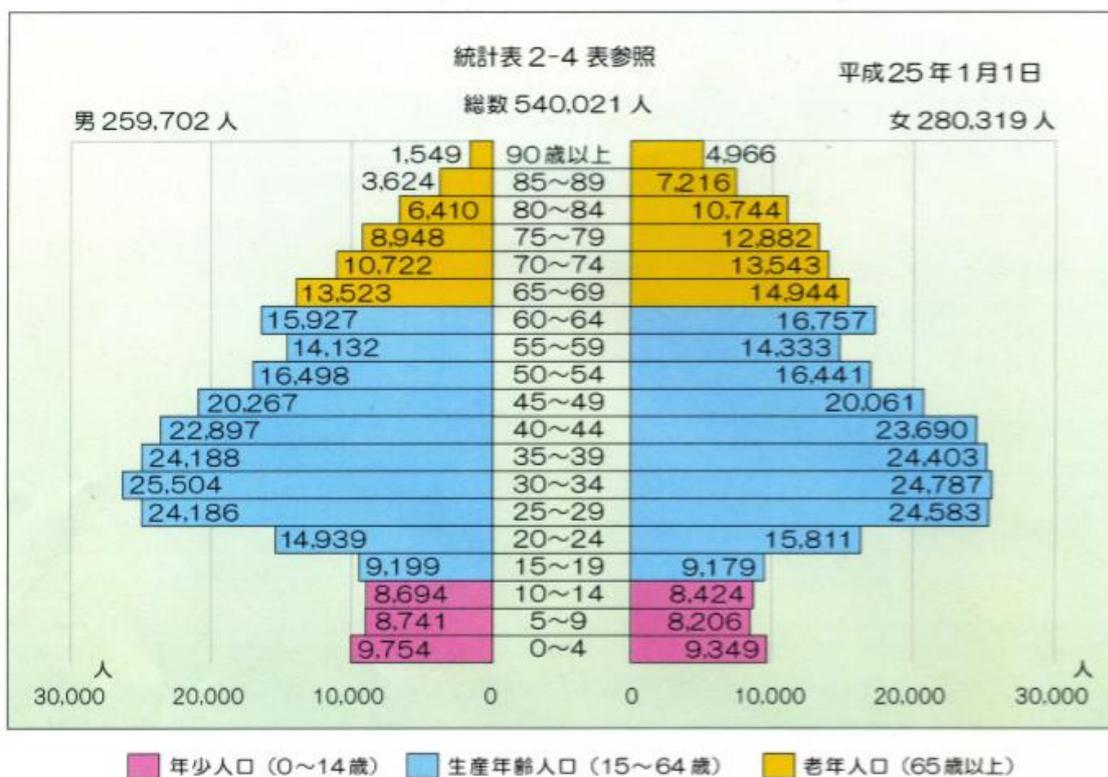
また、進学に際して、障害となっているのは、経済的余裕と時間的余裕であった。学納金や奨学金などによる経済的支援と、時間的要因については、職場による勤務時間に関する支援や大学院内で集中して勉学できる環境の整備が重要と考える。今後も引き続き阻害要因の改善につながる活動が必要である。

特に、看護管理者から多数の高度な人材を必要としていることから、社会的変化に伴い、看護職の役割拡大と高度化から大学院研究科での人材養成の意義が強く浮き彫りにされた。

学生確保のための実態調査対象一覧

調査対象	配布件数	有効回答件数	有効回答率
近隣病院看護師	495	238	48.1%
本学卒業生	320	98	30.6%
本学在学生	167	154	92.2%
近隣専門学校看護教員	70	10	14.3%
近隣病院看護管理者	82	51	62.2%
合 計 (平均有効回答率%)	1,134	551	(49.5%)

資料1 杉並区の人口ピラミッド



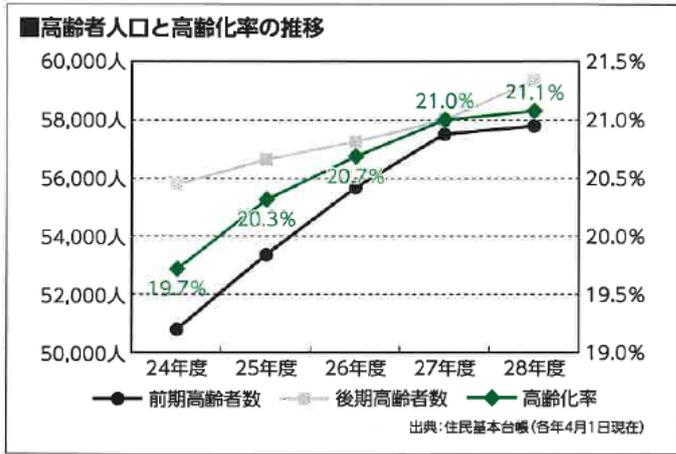
3 年齢(3区分)の総人口に対する割合の推移

統計表 2-4 表参照

■ 年少人口 (0~14歳) ■ 生産年齢人口 (15~64歳) ■ 老年人口 (65歳以上)

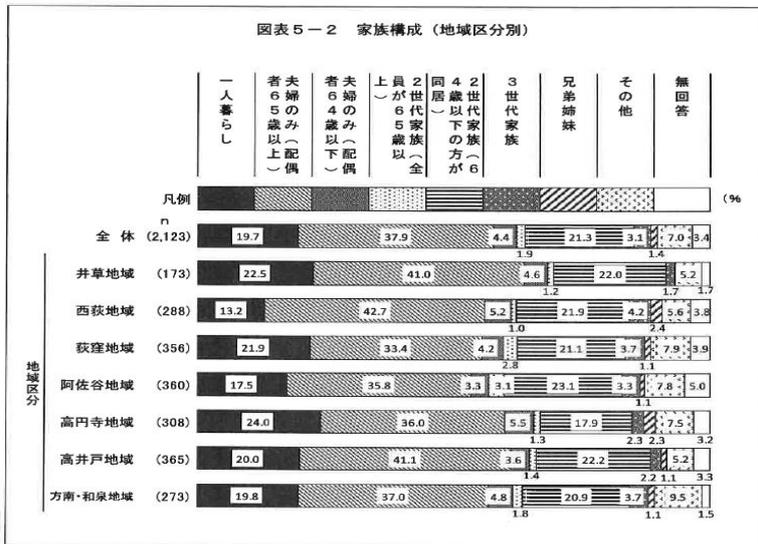
出典 : https://www.city.suginami.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/011/247/2013zuhyou02-03.pdf より

資料 2-1 杉並区の高齢化の推移

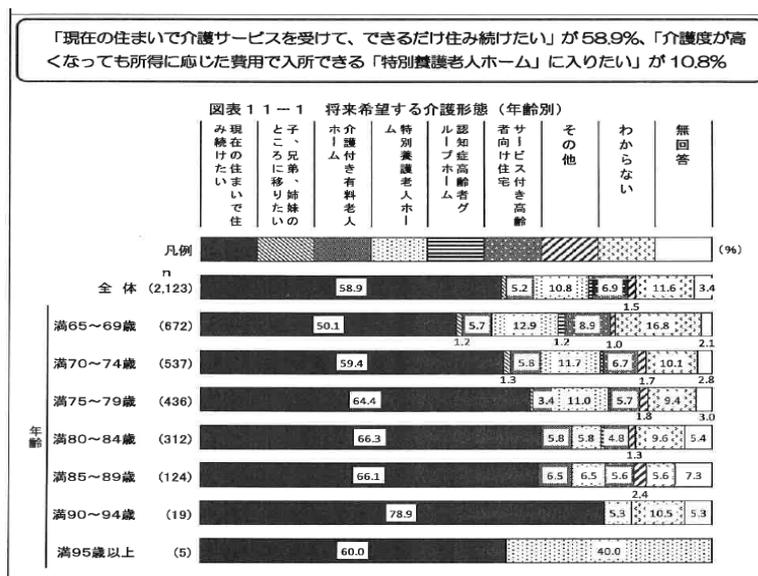


出典 https://www.city.suginami.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/013/509/kaitei2018keikaku.pdf 9頁より

資料 2-2 杉並区の家族構成



資料 2-3 杉並区の将来希望する介護形態



出典 https://www.city.suginami.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/013/509/kaitei2018keikaku.pdf 13・20頁より